

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社奥村組
 コード番号 1833
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 奥田 俊輔 (TEL) 06-6621-1101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	230,972	5.9	13,820	143.9	21,957	242.4	15,137	123.9
2025年3月期第3四半期	218,203	5.3	5,667	△43.3	6,412	△42.3	6,761	△29.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 24,791百万円(872.0%) 2025年3月期第3四半期 2,550百万円(△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	421.96	—
2025年3月期第3四半期	183.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	423,187		188,021		45.2	
2025年3月期	393,466		172,455		45.1	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 191,282百万円 2025年3月期 177,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	113.00	—	103.00	216.00
2026年3月期	—	110.00	—		
2026年3月期(予想)				154.00	264.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	302,500	1.4	15,200	56.2	17,600	97.2	13,600	399.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	38,665,226株	2025年3月期	38,665,226株
2026年3月期3Q	2,794,639株	2025年3月期	2,440,729株
2026年3月期3Q	35,875,555株	2025年3月期3Q	36,837,373株

(注) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています (2026年3月期3Q 268,600株、2025年3月期 273,700株)。また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (2026年3月期3Q 269,023株、2025年3月期3Q 274,357株)。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年11月13日の決算発表時に公表しました2026年3月期の業績予想及び期末の配当予想を修正しています。詳細は本日別途公表しました「2026年3月期第3四半期決算補足資料」1ページ「1. 連結業績予想に対する進捗状況 (為替による損益変動除く)」、2ページ「2. 連結業績の実績と予想」及び「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足資料は本日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

(参考)個別業績の概要

1. 2026年3月期第3四半期の個別業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	226,791	6.7	15,873	90.9	17,713	83.8	12,899	52.0
2025年3月期第3四半期	212,617	7.6	8,316	△11.1	9,639	△13.2	8,484	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	359.55	—
2025年3月期第3四半期	230.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	388,957	181,778	46.7
2025年3月期	360,065	169,795	47.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 181,778百万円 2025年3月期 169,795百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	296,000	1.9	17,700	31.9	18,600	33.7	13,800	98.4	384.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年11月13日に公表しました通期の業績予想を修正しています。詳細は本日別途公表しました「2026年3月期第3四半期決算補足資料」3ページ「3. 個別業績の実績と予想」及び「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による下押しの影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復が続きました。建設業界においては、建設投資は公共、民間とともに堅調に推移したものの、資機材価格の高止まりや労務需給の逼迫等、建設コストの上昇に注視が必要な状況が続きました。

当社グループにおいては、建設事業における前期からの繰越工事が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ5.9%増加した230,972百万円となりました。損益面では、建設事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同39.5%増加した29,870百万円、営業利益は同143.9%増加した13,820百万円、経常利益は同242.4%増加した21,957百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同123.9%増加した15,137百万円となりました。

なお、2024年7月19日に連結子会社である石狩バイオエナジー（同）の発電施設において爆発事故が発生し、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなかったことから、2025年3月期第2四半期（中間期）以降、ヘッジ会計の適用を中止しております、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益に同社の為替予約評価益を計上しています。詳細は2026年1月14日に公表しました「営業外収益（為替予約評価益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（土木事業）

売上高は前年同期間に比べ16.4%増加した83,647百万円、前期からの繰越工事が追加工事の獲得や原価低減等により採算が向上し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は同251.7%増加した7,351百万円となりました。

なお、台湾で大型工事を受注したものの、前年同期間に国内で大型工事を複数受注したことの反動により、受注工事高は前年同期間に比べ17.6%減少した91,742百万円となりました。

（建築事業）

売上高は前年同期間に比べ1.6%増加した138,590百万円、前期からの繰越工事が追加工事の獲得や原価低減等により採算が向上し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は同44.4%増加した6,687百万円となりました。

なお、国内で大型工事を複数受注したこと等により、受注工事高は前年同期間に比べ168.9%増加した160,353百万円となりました。

（投資開発事業）

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、売上高は前年同期間に比べ12.4%減少した5,583百万円、営業損失は535百万円（前年同期間は1,344百万円の営業損失）となりました。

なお、連結子会社である石狩バイオエナジー（同）は、発電施設における爆発事故以降、商業運転を停止していましたが、復旧及び再発防止に係る設備改造工事を一部完了したこと等により、2025年9月28日から同年11月14日まで発電を実施しました。現在は、ボイラー内の配管交換作業のため運転を停止していますが、復旧及び再発防止に係る設備改造工事は当初計画どおり進捗しており、2026年4月から本格的な商業運転を再開する予定です。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ11.2%減少した3,151百万円、営業利益は同30.1%減少した180百万円となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

現金預金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29,721百万円増加した423,187百万円となりました。

（負債）

短期借入金が減少しましたが、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,155百万円増加した235,166百万円となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,566百万円増加した188,021百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、2025年11月13日の決算発表時に公表しました2026年3月期の業績予想及び期末の配当予想を修正しています。詳細は本日別途公表しました「2026年3月期第3四半期決算補足資料」1ページ「1. 連結業績予想に対する進捗状況（為替による損益変動除く）」、2ページ「2. 連結業績の実績と予想」、3ページ「3. 個別業績の実績と予想」及び「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2026年3月期第3四半期連結決算において、営業外収益に当社グループの為替差益及び石狩バイオエナジー（同）の為替予約評価益を計上しましたが、今後の為替相場の変動等により大きな影響を受ける可能性があることから、連結業績予想における営業外収益には織り込んでいません。今後、当社の連結業績は為替相場等の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,714	16,478
受取手形・完成工事未収入金等	190,568	211,128
販売用不動産	493	813
未成工事支出金	5,340	4,665
投資開発事業等支出金	2,247	2,009
仕掛品	815	1,819
材料貯蔵品	675	675
その他	12,479	13,903
貸倒引当金	△199	△225
流動資産合計	241,135	251,268
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,296	36,181
その他（純額）	28,867	32,184
有形固定資産合計	65,164	68,366
無形固定資産	1,544	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	60,397	72,620
退職給付に係る資産	8,519	8,401
その他	18,631	23,129
貸倒引当金	△1,926	△1,917
投資その他の資産合計	85,621	102,234
固定資産合計	152,330	171,919
資産合計	393,466	423,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,999	54,193
短期借入金	43,801	36,501
未払法人税等	2,083	4,493
未成工事受入金	18,133	14,713
引当金	3,768	2,688
工事損失引当金	2,327	2,753
その他	47,853	50,462
流動負債合計	174,967	165,806
固定負債		
長期借入金	5,006	25,005
ノンリコース借入金	20,172	19,263
引当金	348	482
資産除去債務	479	483
その他	20,037	24,126
固定負債合計	46,043	69,359
負債合計	221,010	235,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,510	26,532
利益剰余金	100,276	107,680
自己株式	△7,972	△9,485
株主資本合計	138,653	144,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,212	38,893
繰延ヘッジ損益	5,396	5,079
退職給付に係る調整累計額	3,023	2,744
その他の包括利益累計額合計	38,631	46,716
非支配株主持分	△4,829	△3,260
純資産合計	172,455	188,021
負債純資産合計	393,466	423,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	208,281	222,237
投資開発事業等売上高	9,922	8,734
売上高合計	218,203	230,972
売上原価		
完成工事原価	187,240	193,453
投資開発事業等売上原価	9,557	7,647
売上原価合計	196,797	201,101
売上総利益		
完成工事総利益	21,040	28,783
投資開発事業等総利益	365	1,087
売上総利益合計	21,406	29,870
販売費及び一般管理費		
営業利益	15,738	16,049
営業外収益		
受取利息	68	92
受取配当金	1,337	1,430
為替予約決済益	-	1,236
為替予約評価益	63	4,688
その他	307	1,703
営業外収益合計	1,776	9,151
営業外費用		
支払利息	558	667
その他	472	346
営業外費用合計	1,031	1,014
経常利益		
6,412	21,957	
特別利益		
投資有価証券売却益	3,457	1,778
その他	0	50
特別利益合計	3,458	1,828
特別損失		
固定資産除却損	296	74
固定資産圧縮損	-	44
その他	49	6
特別損失合計	345	125
税金等調整前四半期純利益		
9,524	23,660	
法人税、住民税及び事業税		
3,711	6,286	
法人税等調整額		
785	349	
法人税等合計		
4,496	6,636	
四半期純利益		
5,028	17,024	
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,733	1,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,761	15,137

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,028	17,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,353	8,680
繰延ヘッジ損益	3,080	△634
退職給付に係る調整額	△204	△278
その他の包括利益合計	△2,477	7,767
四半期包括利益	2,550	24,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,743	23,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△192	1,569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,841	136,439	6,374	214,655	3,548	218,203	—	218,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	1,052	1,079	△1,079	—
計	71,841	136,439	6,402	214,683	4,600	219,283	△1,079	218,203
セグメント利益 又は損失 (△)	2,090	4,630	△1,344	5,375	257	5,633	33	5,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額33百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,647	138,590	5,583	227,820	3,151	230,972	—	230,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29	29	537	567	△567	—
計	83,647	138,590	5,613	227,850	3,689	231,539	△567	230,972
セグメント利益 又は損失 (△)	7,351	6,687	△535	13,502	180	13,682	138	13,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額138百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,019百万円	2,338百万円
のれんの償却額	22	—

(追加情報)

(財務制限条項)

連結子会社である石狩バイオエナジー(同)のノンリコース借入金において、財務制限条項への抵触が確認されました。当社は、同社に対して、資金繰り支援のため追加の融資契約を締結しており、債権者から期限の利益喪失に関わる条項の権利行使は受けていません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社 奥村組
 取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 隼男

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社奥村組の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。